

経営比較分析表（令和4年度決算）

佐賀県 有田町

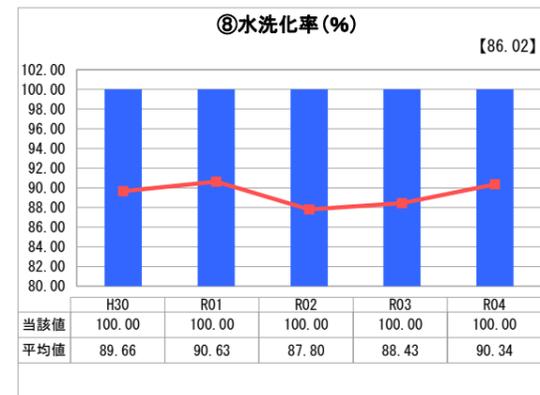
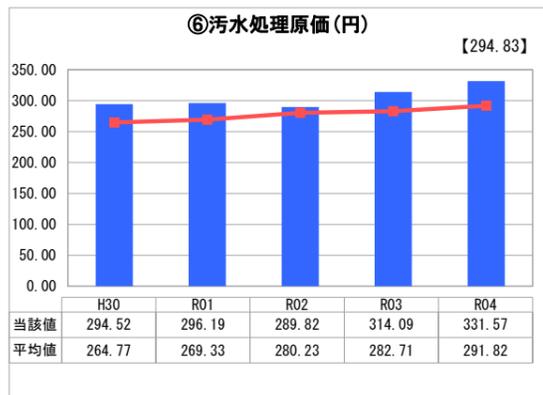
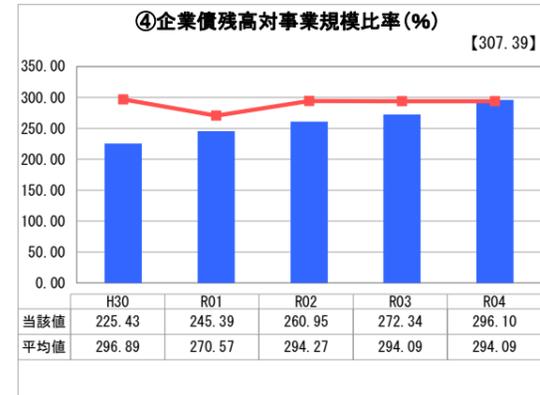
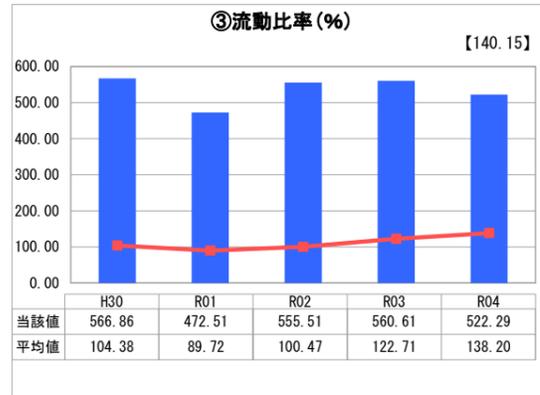
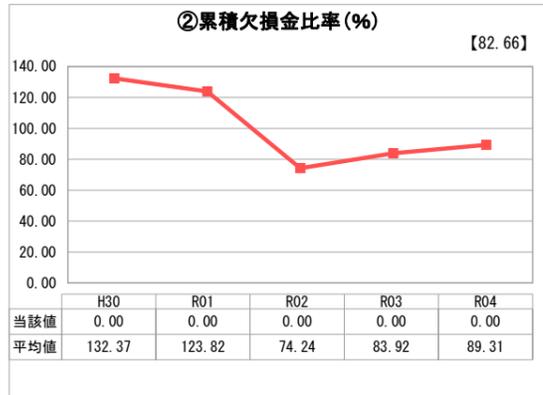
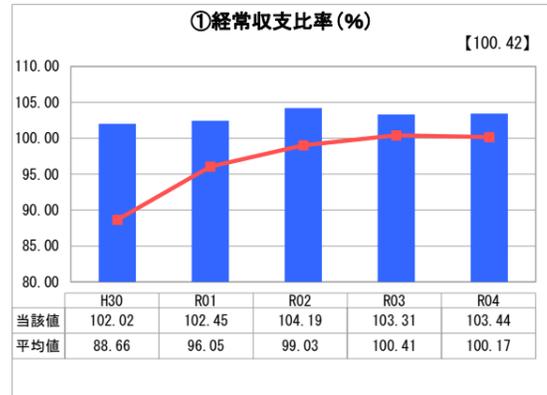
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	44.33	26.39	100.00	3,520

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,051	65.85	289.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,011	60.71	82.54

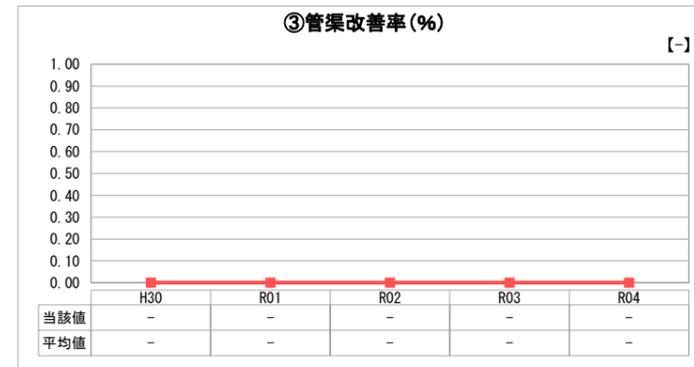
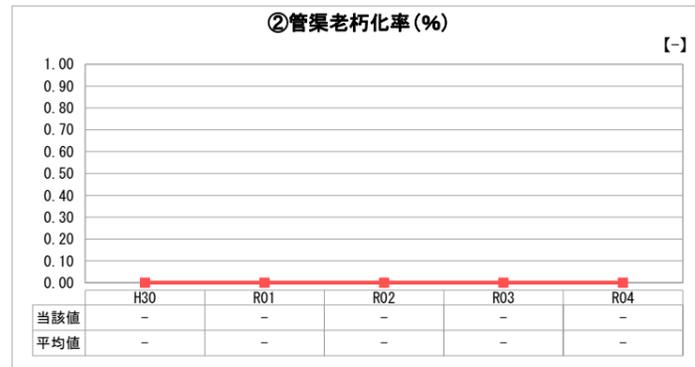
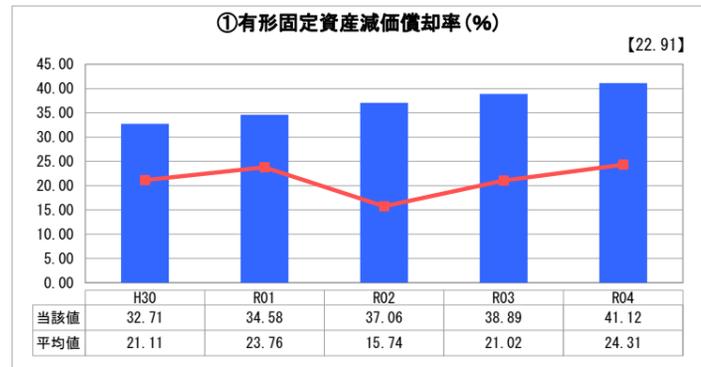
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超えているものの、料金収入だけでは維持管理費の全額を賄えておらず、一般会計繰入金に依存している状況である。本来であれば、経費削減に努めるとともに料金改定を検討すべきであるが、公共下水道事業及び農業集落排水事業を含めた下水3事業で料金体系を統一しており、経営状況が異なることから調整が必要である。

② 累積欠損金比率は、一般会計からの繰入金により損益計算の黒字化を維持しているため発生していない。

③ 流動比率は、次年度に償還する企業債元金の額の増加および工事費等の未払金の増加により減少している。

④ 企業債残高対事業規模比率は、借入額は減少、料金収入の増加はあったものの一般会計が負担すると見込まれる額が減少し、相対的に比率が増加している。

⑤ 経費回収率は、設置基数の増加に伴う料金収入の伸びに対し、浄化槽の維持管理に係る修繕費および委託料の上昇が大きく減少傾向にある。

⑥ 汚水処理原価について、物価上昇に伴う浄化槽の老朽化に対応する為の修繕費の増加や委託料など維持管理の増加により前年を上回っている。

⑦ 施設の利用率について、合併処理浄化槽は使用用途や延べ床面積をもとにGIS規格に基づき人槽を算定しているが、人口減少による1基当たりの流入汚水量の減少などが影響している。

2. 老朽化の状況について

浄化槽事業は平成15年度より実施しているが、町設置の浄化槽については耐用年数を超えた資産はない。今後は寄付を受け付けた浄化槽が町設置分よりも先に耐用年数を迎えるため、必要に応じて更新工事等が見込まれる。

内部留保資金の確保に努め、将来の更新工事等にも備え現金の確保を行っている。

また、今後の老朽化対策として、ストックマネジメントの検討が必要である。

全体総括

経営状況の透明化や明確化を図るため、平成15年度の事業開始当初より地方公営企業法適用企業として経営を行っている。

浄化槽の設置基数の増加に伴い維持管理費が増加するが、使用料収入の増加額が不足している。不足分に対応するため、一般会計の繰入金に依存している。

解消に向け、料金改定を検討の必要があるが、当町においては、下水事業ごとに料金設定を分けていないため、他事業と合わせた料金の検討が必要である。

今後も、更新工事の必要額の検討および現金の確保、資金運用も含めた有効な活用に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。